

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	子ども政策局 子ども未来課	黒島 孝子
施策名	1 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室)		
事業群名	① 結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	69,392
	② 結婚を希望する独身者に対する婚活支援			29,601

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)				(取組項目)							
<p>①県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができるよう、社会全体でそれらを支援する機運を醸成し、当事者や関係者の意識を高めるとともに、市町に対し、地域の実情を踏まえた支援を行い、それぞれの取組の充実を図ります。</p> <p>②独身者が希望どおりに結婚できるよう、県と市町、企業・団体等との連携を深めながら、各主体における婚活支援事業や県の婚活支援の取組の相乗効果による多様な出会いの場の創出、若年層などターゲットを明確にした効果的な婚活支援、婚活支援窓口やセミナー等による婚活のサポートなどを実施します。</p>				<p>i)市町の独自取組の後押し(事業群①)</p> <p>ii)企業・団体等による「ながさき結婚・子育て応援宣言」を軸としたキャンペーンの推進(事業群①)</p> <p>iii)独身者及び親世代における、現代の結婚事情に関する周知啓発と意識醸成(事業群①)</p> <p>iv)企業や大学等を通じた妊娠・出産、不妊に関する正しい知識の普及啓発(事業群①)</p> <p>v)子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを支援する機運の醸成(事業群①)</p> <p>vi)民間団体等との連携による子育てを応援する情報発信(事業群①)</p> <p>vii)長崎県婚活サポート官民連携協議会を軸とした、官民一体となった婚活支援体制の整備(事業群②)</p> <p>viii)お見合いシステムの運用や婚活サポーター等による婚活支援(事業群②)</p> <p>ix)県・市町、企業・団体等が実施する婚活支援事業の相乗効果による多様な出会いの場の創出(事業群②)</p> <p>x)地域、年代、職種など、ターゲットを明確にした婚活支援の「しかけ」づくり(事業群②)</p> <p>xi)婚活相談窓口の相談機能及び結婚を希望する県民やその親などに対するサポート機能の充実(事業群②)</p>							
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①ながさき結婚・子育て応援宣言団体数(累計)	目標値①	/	250団体	300団体	350団体	400団体	450団体	450団体(R7)		
		実績値②	—	529団体	623団体	/	/	/	進捗状況		
		達成率②/①	/	211%	207%	/	/	/	達成		
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		<p>令和元年度途中から取り組んでいるながさき結婚・子育て応援宣言は、初年度である令和元年度に150団体、令和2年度以降毎年50団体ずつ登録数を増加させることを目標にしており、令和4年度の応援宣言団体数は、R3年度から配置している企業コーディネーターの働きかけ等により、94団体登録され、累計623団体となった。社会全体で結婚から子育てまでを応援する一層の機運醸成が必要であることから、今後も引き続き、市町、関係団体と連携するとともに、企業を中心に応援宣言を始めとする取組を働きかける。</p> <p>令和4年度のながさき子育て応援の店新規登録件数は685件であった。例年の団体・店舗の訪問による登録店舗開拓に加え、令和4年度は店舗数及びサービス拡大のための店舗向けキャンペーンを実施し、登録店舗数が大幅に増加した。</p> <p>令和4年度の結婚支援事業による成婚数は前年度と同数の98組で、その内訳はお見合いシステムによる91組(目標:100組)、ながさきめぐりあい事業による2組(目標:30組)、婚活サポーター縁結び隊による5組(目標:20組)であった。</p> <p>R4年度は未活動会員等に対するアウトリーチ型支援専属スタッフや、専門的知見を有する婚活アドバイザーを配置し、会員に対する相談・支援体制を強化しつつ、メディアタイアップを始めとする広報の強化で前年度を上回る1,009人の会員登録を達成。カップル数は過去最多の479組となり、今後さらに成婚数の増加が期待される。</p> <p>今後は、コロナ禍の収束に合わせて多様な出会いの場の創出に力を入れていくとともに、お見合いシステムの機能改修により会員の利便性向上を図り、Webターゲット広告等による若者への働きかけを強化することで、会員登録の促進と成婚数の増加につなげ、併せて、地域や民間を巻き込んださらなる結婚支援の機運醸成を図っていく。</p>
	①「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数(累計)	目標値①	/	1,100件	1,150件	1,200件	1,250件	1,300件	1,300件(R7)		
		実績値②	937件(H30)	1,263件	1,948件	/	/	/	進捗状況		
		達成率②/①	/	114%	169%	/	/	/	達成		
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
②婚活支援事業による成婚数	目標値①	/	150組	150組	150組	150組	150組	150組(R7)			
	実績値②	65組(H30)	98組	98組	/	/	/	進捗状況			
	達成率②/①	/	65%	65%	/	/	/	遅れ			

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等				
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率			
				R4実績					R4目標	R4実績					
				R5計画	R5目標										
				事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等							
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象											
所管課(室)名															
取組項目 i	○	1	市町少子化対策促進事業費	26,725	8	7,790	県内各市町における、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した少子化対策の取組を支援した。なお、県としては、未活用の市町に対して、優良事例を紹介するとともに、それぞれの状況に応じた施策の提案を行うなど積極的な活用を促した。	【活動指標】 協議市町数(市町)	21	21	100%	●事業の成果 ・官民連携協議会において優良事例を共有するとともに、各市町との個別協議を重ね、また、交付金の国への申請事務を支援するなど事業実施のサポートを手厚く行った結果、交付金活用事業を実施する市町が増加し、市町における結婚支援の取組が拡大している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・全市町にお見合いシステムの窓口を設置したことや、交付金を活用した取組の強化などにより、婚活支援事業による成婚者数の増に寄与した。			
				36,176	0	7,653			21	21	100%				
				100,467	410	7,716			21						
				R3-5				—			【成果指標】 地域少子化対策重点推進交付金活用市町数(市町)		15	16	106%
			こども未来課			—				16	17		106%		
				—	—	—	市町	17							
取組項目 ii iii iv	○	2	未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業	28,763	9,610	7,790	企業・地域コーディネーターを配置し、結婚・子育て応援の取組促進に向けた企業や地域への働きかけを強化するとともに、メディア(テレビ・新聞・タウン情報誌等)や民間企業とタイアップした結婚・子育てに関する情報発信を行うことにより、社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図った。	【活動指標】 メディア・民間企業とのタイアップ数(件)	7	9	128%	●事業の成果 ・企業・地域コーディネーターを配置し、結婚・子育て応援の取組促進に向けた企業や地域への働きかけを強化するとともに、メディア(テレビ・新聞・タウン情報誌等)や民間企業とタイアップし、広く県民に結婚・子育てに関する情報を発信したことにより、ながさき結婚・子育て応援宣言団体数は目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・企業・地域コーディネーターによる働きかけやメディアタイアップによる情報発信を行ったことにより、結婚・子育て応援の機運醸成を推進することができた。			
				27,387	9,124	7,653			8	8	100%				
				34,198	8,581	7,716			9						
				R3-5				—			【成果指標】 ながさき結婚・子育て応援宣言団体数(団体)		250	529	211%
			こども未来課			—				300	623		207%		
				—	—	—	企業、地域コミュニティ、一般県民、若年層	350							
取組項目 v	○	3	みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト	4,389	1,463	1,558	子育て世帯にお得なサービス等を提供する「ながさき子育て応援の店」の取組強化、子育てを応援するフリーペーパーの発行等について、子育て支援団体等とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携して行うことにより、すべての子どもが健やかに成長できる社会づくりを推進する機運の醸成を図った。 また、ホームページ及び携帯端末向けアプリケーションを運営し、子育て支援に関し、県だけでなく市町等の実施する事業等の情報も併せて発信した。	【活動指標】 新規登録に向けた訪問店舗数(件)	200	143	71%	●事業の成果 ・訪問店舗数は目標数に届かなかったが、令和4年度は店舗数及びサービス拡大のための店舗向けキャンペーンにより登録店舗数が大幅に増加し、目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・店舗による子育て支援の充実により、社会全体で子育てを応援する機運の醸成に寄与した。			
				5,829	3,117	3,061			200	169	84%				
				R3-5					—				【成果指標】 「ながさき子育て応援の店」新規登録件数(件)	100	144
				(R4終了)H30-R4				—					100	685	685%
			こども未来課			—									

取組項目 v vi	○	4	ココロねっこ運動推進事業費(応援の店・フリーマガジン)	/	/	/	子育て支援団体等とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携し、子育て世帯にお得なサービス等を提供する「ながさき子育て応援の店」事業、子育てを応援するフリーバーの発行等を行い、すべての子どもが健やかに成長できる社会づくりを推進する機運の醸成を図る。 また、ホームページ等により、子育てに関する相談支援を強化するとともに、市町と連携した信頼できる情報のプッシュ型配信を実施する。	【活動指標】 新規登録に向けた訪問店舗数(件)	/	/	/	-
			H27-	5,858	3,146	3,086	※R4年度分については、事業番号3(みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト)において実施。	【成果指標】 「ながさき子育て応援の店」新規登録件数(件)	200	/	/	
			こども未来課	-	-	-	子ども、子育て世帯、企業、地域住民	100	/	/		
取組項目 vii viii ix x xi	○	5	「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業	/	/	/	ポータルサイト・LINE等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するとともに、信頼できる情報のプッシュ型配信を実施する。	【活動指標】 情報発信件数(件)	/	/	/	-
			(R5新規)R5-7	4,475	1,492	1,543	LINE相談窓口の友だち登録者数(新規)(人)	150	/	/		
			こども未来課	-	-	-	子ども、子育て世帯、企業、地域住民	4,000	/	/		
取組項目 vii viii ix x xi	○	6	「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業	/	/	/	若者、企業・団体、地域、市町等と連携した子育て応援の取組や、効率的・効果的な情報発信により、社会全体で子育てを応援する機運を醸成する。	【活動指標】 企業・団体等への子育て応援の取組の働きかけ(件)	/	/	/	-
			(R5新規)R5-7	15,810	5,270	1,543	県と連携した子育て応援の取組を行う企業・団体数(新規)(件)	50	/	/		
			こども未来課	-	-	-	子ども、子育て世帯、企業、地域住民	10	/	/		
取組項目 vii viii ix x xi	○	7	ながさきで家族になろう事業	30,640	17,456	7,790	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、縁結び隊の活動や、セミナー・イベントの開催に大きな制約を受ける中、長崎県婚活サポートセンターにおいて、市町・企業等との連携のもと、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に運動させて一体的に実施するとともに、コロナ禍の中、出会いを求める方の需要に応えるため、新しい生活様式に対応したシステム改良やキャンペーンを展開するなど結婚を望む独身男女の婚活を支援した。	【活動指標】 登録会員数(人)	2,500	2,474	98%	●事業の成果 ・令和3年度に引き続き、縁結び隊の活動やながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなど新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、登録料割引キャンペーンを展開し、会員数を一定確保することができた。カップル数については過去最多の479組となるなど、今後の成婚数の増加が期待される。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新型コロナウイルス感染症により、縁結び隊の活動やながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなど大きな影響を受けたが、結婚を希望する独身者への出会いの場の提供やセンターによる相談対応を行なったことで令和3年度と同様、過去最多98組の成婚カップルが誕生した。
				29,601	17,822	7,653		2,500	1,964	78%		
				50,337	17,101	7,716		2,500	/	/		
			H27-	-	-	-	【成果指標】 ながさきで家族になろう事業による成婚数(組)	150	98	65%		
			こども未来課	-	-	-	※ながさきめぐりあい事業による成婚数を含む	150	/	/		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 市町の独自取組の後押し</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・優良事例の共有や、各市町との個別協議、国への交付金申請事務に対する支援等の結果、交付金を活用して結婚支援に取り組む市町が拡大している。引き続き、各市町の実情に応じ、国交付金の活用促進や、地域団体等との連携による結婚支援の一層の充実を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・今後も引き続き、市町の事業化に向けた働きかけや事業構築への支援、助言を行うとともに、地域コミュニティ、民間団体等における結婚支援につながる動きを捉えて各市町の婚活イベントや支援制度等と連動させることや近隣市町と連携した取組を促進することにより、市町の結婚支援の充実及び結婚支援に取り組む市町の拡大を図る。</p>
<p>ii 企業・団体等による「ながさき結婚・子育て応援宣言」を軸としたキャンペーンの推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・企業コーディネーターの働きかけ等により、「ながさき結婚・子育て応援宣言」の登録企業・団体数は累計623団体と順調に増加している。また、令和4年度中に15市町に配置した市町コーディネーターによる結婚・子育て支援に関する周知活動や応援者増加に向けた働きかけにより、地域における結婚・子育て応援の機運醸成が推進されている。社会全体で結婚から子育てまでを応援する一層の機運醸成が必要であることから、今後も引き続き、市町、関係団体と連携するとともに、企業を中心に応援宣言を始めとする取組の拡大が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・今後も未配置の市町については市町と協議し、市町コーディネーターの配置を進めるとともに、引き続きコーディネーターの人脈や地縁等を活用しながら、地域団体や企業等に対して丁寧な働きかけを行い、連携を深めながら、地域や企業の実情に応じた取組を実施できるように支援する。</p>
<p>iii 独身者及び親世代における、現代の結婚事情に関する周知啓発と意識醸成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・若年層が自身のライフデザインを実現させることができるよう、結婚、妊娠・出産に関するデータを含め、自身の人生を考える際に参考となる情報を掲載した「ライフデザインガイドブック」の作成や就職情報誌への特集掲載等により、周知啓発を行った。また、親世代向けセミナー・交流会を開催し、最近の婚活事情や婚活のサポートの仕方などについて理解を深めてもらった。今後も一層の意識醸成が必要であることから、引き続き独身者及び親世代に向けた効果的な周知啓発を行っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・これまでに作成した啓発ツールの活用やセミナーの開催等により、引き続き独身者及び親世代に向けた普及啓発を行う。特に、若年層に対しては、ライフデザインの実現に向けた結婚・子育てに関する情報を発信し、恋愛や結婚に対するポジティブなイメージを醸成していく。</p>
<p>iv 企業や大学等を通じた妊娠・出産、不妊に関する正しい知識の普及啓発</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・企業や大学等の理解を得ることに留意しながら、正しい知識や必要な情報が届けられるような周知の工夫が必要である。また、不妊についても、デリケートな問題であるため、留意しながら普及啓発を行っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・引き続き、企業や大学等と連携しながら様々な配布物の一つとして啓発資料を配布したり、参加型のセミナーを実施するなど、周知の方法に配慮しながら、若い世代を中心にライフプランに関わる知識となる妊娠・出産、不妊に関する知識・情報の普及啓発を行っていく。</p>
<p>v 子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを支援する機運の醸成</p> <p>vi 民間団体等との連携による子育てを応援する情報発信</p>	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・県内各商会議所、商工会、子育て支援団体、店舗等を訪問し、制度の周知と募集を行うとともに、子育て中の方（ユーザー目線での参画）をスタッフとして協力してもらい、協賛店舗の開拓に取り組んだ。さらに、協賛店舗数及びサービス拡大のためのキャンペーンにより、令和4年度の「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数は1,948件と大幅に増加しており、社会全体で子育てを支援する機運の醸成が一定進んでいる。</p> <p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・今後も引き続き、子育て支援団体等と連携し、子育て家庭のニーズを踏まえ、効果的に制度の周知と募集を行い、協賛店舗の新規開拓に取り組み社会全体で子育てを支援する機運を高める活動を行う。</p> <p>・また、子育て応援の店と連携した企画を打ち出し、更なるサービス充実と満足度向上を図る。</p> <p>・新ポータルサイト及びLINEにより、市町と連携したきめ細かい情報発信及びユーザーの利便性向上を図る。</p>
<p>vii 長崎県婚活サポート官民連携協議会を軸とした、官民一体となった婚活支援体制の整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・協議会を開催し、企業間交流事業やその他婚活支援事業について、県・市町及び団体で情報共有及び令和5年度に向けた取組方針について意見交換を行った他、企業訪問やメルマガ配信等により、婚活支援への機運醸成が図られた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・市町コーディネーターとの情報交換会をオンラインも活用して開催し、コーディネーターが相互に情報共有しながら各地域での活動を活性化させていく。</p> <p>・県の制度に参加していない企業への働きかけを行うとともに、すでに参加している企業に対しても、積極的に活動に参加していただけるように、制度の見直しや工夫を行う。</p>

viii	<p>お見合いシステムの運用や婚活サポーター等による婚活支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大により、縁結び隊の活動や、ながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなどの影響を受けたが、結婚支援4事業の中核となるお見合いシステムについては、過去最多の91組が成婚した。カップル数についても過去最多の479組となるなど、今後、更なる成婚数の増加が期待される。</p> <p>成婚数やカップル数が過去最多を記録する一方で、長期間、活動がない未活動会員や、活動をしていても引合せや交際につながらず、うまくいっていない会員も一定数いるため、お見合いシステムの更なる活性化に向けてサポート体制を強化する必要がある。加えて、会員の自動退会が多くなってきていることから、会員数を確保していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・未活動会員や活動がうまくいっていない会員へのアウトリーチ型のサポートや、婚活アドバイザーによる個別相談対応、婚活サポーターのスキルアップ等によって会員のサポート体制を強化することで、更なるカップル数、成婚数の増加につなげていく。また、会員を確保するための取組や周知啓発も行っていく。</p>
ix	<p>県・市町、企業・団体等が実施する婚活支援事業の相乗効果による多様な出会いの場の創出</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・新型コロナウイルスの影響により、令和3年度に引き続き、婚活イベント等の婚活支援事業は、県・市町、また企業・団体においても実施が困難であったが、令和5年度はコロナ禍が一定収束したため、長崎県婚活サポート官民連携協議会やコーディネーターによる地域や企業への個別訪問により、地域や企業に応じた婚活イベント等の取組を積極的に促していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・地域団体や企業等のキーパーソンにつながりを持つ人として配置したコーディネーターにより、地域や企業との連携を更に強化し、地域や企業の実情に応じた取組を実施できるように支援する。</p> <p>・昨年度までは新型コロナウイルスの影響により大幅に減少していた結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出について、参加者が互いに親近感を見出しやすい「テーマ型婚活イベント」を中心に実施し、出会いの場を増やしていく。</p>
x	<p>地域、年代、職種など、ターゲットを明確にした婚活支援の「しかけ」づくり</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・地域や年代などによって、結婚に対する考えなども大きく異なってくるため、状況に応じた婚活支援を展開していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・男性の多い職場や女性の多い職場、出会いの場についてニーズの高い企業などへ積極的に働きかけを行い、ターゲットに応じた多様な婚活支援を展開していく。</p>
xi	<p>婚活相談窓口の相談機能及び結婚を希望する県民やその親などに対するサポート機能の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・結婚を希望する独身者やその親に対する相談対応など、長崎県婚活サポートセンターの円滑な運営により、多くの独身者に出会いの機会を提供できた。引き続き、長崎県婚活サポートセンターの相談窓口や結婚支援事業について周知を行い、サポートを必要としている方を支援につなげていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・今後も長崎県婚活サポートセンターの周知を図るとともに、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に連動させて一体的に実施することにより、充実したサポートを提供していく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	事業期間	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	市町少子化対策促進事業費	官民連携協議会における取組事例の共有や交付金申請事務の支援を通じ、各市町の実情に応じた取組の働きかけを強化するとともに、地域コーディネーターの働きかけにより市町と地域団体とが連携している地域の取組をモデルとして事例の横展開を図り、他の地域における取組の促進を図る。	⑦	国の施策や他自治体の先進的な取組等の情報収集を行うとともに、個別協議を通じそれぞれの地域の実情を把握し、官民連携協議会での優良事例の共有や交付金申請事務の支援を通じた、その地域の実情にあった取組導入の働きかけを強化する。また県や地域コーディネーターの更なる働きかけにより近隣市町間や市町・地域団体間が連携している県内の取組をモデルとして事例の横展開を図り、他の地域における取組の促進を図る。	改善
取組項目 ii iii iv	○	2	未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業	結婚・子育てに対するポジティブイメージの醸成のため、企業コーディネーターの働きかけによる結婚・子育て応援宣言登録の更なる促進や地域コーディネーターの働きかけによる結婚・子育ての応援者の増加、地域と市町が連携した結婚支援の促進を行うとともに、若年層向けの情報発信を強化することとした。	⑦	より多くの若者がライフデザインの重要性を認識し、結婚・子育てを前向きにとらえることができるポジティブな情報を効率的に届けるため、結婚・子育て応援宣言企業や地域団体を通じた情報発信の強化や学生・新社会人等のターゲットに応じ様々な媒体を用いた周知・広報を行い機運醸成を図る。	改善

取組 項目 v vi	○	4	ココロねっこ運動推進事業費(応援の店・フリーマガジン) H27- こども未来課	キャンペーンにより協賛店舗数が大幅に拡大し、制度の認知度も上昇したため、店舗と連携した取組を検討している。	⑨	ココロネット・アプリについては、ユーザーの利便性をより高めるとともに、プッシュ型の情報発信に対応するため、新ポータルサイト・LINEへと移行する。	改善
	○	5	「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業 (R5新規)R5-7 こども未来課	R5新規	⑤	新ポータルサイト・LINEについて、市町ウェブサイトとの連動を強化するなど、きめ細かい情報の発信を行うとともに、相談窓口などについて、ユーザーや市町等の意見に基づき、さらなる利便性向上に向け、改善を図る。	改善
	○	6	「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業 (R5新規)R5-7 こども未来課	R5新規	⑥	ながさき子育て応援の店、ながさき結婚・子育て応援宣言、その他市町の各種登録制度等の登録企業を巻き込み、連携企画を実施するなど、企業の巻き込みを一層強化する。	改善
取組 項目 vii viii ix	○	7	ながさきで家族になろう事業 H27- こども未来課	会員のマッチングを促進するため、婚活サポータースキルアップ研修の実施や、婚活アドバイザーの設置、未活動会員等へのアウトリーチ型のサポート等により支援体制を強化することとした。 また、システム改修を行い会員のさらなる利便性向上を図ることとした。	②	お見合いシステム等の取組を更に活性化させるため、利用者や企業・団体等の声に耳を傾け、長崎県婚活サポート官民連携協議会の構成団体とともに、積極的な見直しを行う。中でも、最も高い成婚目標を設定しているお見合いシステムにおいては、会員数を一定維持するためにも会員登録促進のための取組や周知啓発を継続するとともに、会員の行動分析やアウトリーチ型のサポートをさらに強化することで、マッチング率向上につなげていく。また、多様な出会いの場の創出のため、「テーマ型婚活イベント」や各地域の特色を生かした婚活イベント、オンラインイベント等を積極的に開催し、参加機会・参加者を増やしていく。婚活サポートセンターの支援体制をさらに強化していくことで、会員へのサポートの充実を図る。	改善

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点